

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,673,996,855	固定負債	31,376,541,687
有形固定資産	65,868,605,806	地方債等	18,544,384,480
事業用資産	28,476,415,400	長期未払金	-
土地	4,468,568,877	退職手当引当金	941,855,835
立木竹	3,618,247,000	損失補償等引当金	-
建物	46,753,881,267	その他	11,890,301,372
建物減価償却累計額	-27,661,877,214	流動負債	3,094,433,300
工作物	3,118,891,336	1年内償還予定地方債等	2,514,633,779
工作物減価償却累計額	-2,285,532,981	未払金	371,929,063
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,785,778
航空機	-	預り金	24,407,588
航空機減価償却累計額	-	その他	1,677,092
その他	542,433,831	負債合計	34,470,974,987
その他減価償却累計額	-477,018,066	【純資産の部】	
建設仮勘定	398,821,350	固定資産等形成分	77,606,342,251
インフラ資産	35,343,727,937	余剰分(不足分)	-30,715,332,085
土地	1,063,887,007	他団体出資等分	-
建物	1,975,188,593		
建物減価償却累計額	-1,383,764,921		
工作物	61,509,682,407		
工作物減価償却累計額	-28,082,981,201		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	261,716,052		
物品	7,122,930,791		
物品減価償却累計額	-5,074,468,322		
無形固定資産	1,046,116,712		
ソフトウェア	90,731,072		
その他	955,385,640		
投資その他の資産	5,759,274,337		
投資及び出資金	914,191,056		
有価証券	75,546,861		
出資金	838,644,195		
その他	-		
長期延滞債権	50,811,699		
長期貸付金	263,851,544		
基金	4,591,716,040		
減債基金	1,122,144,781		
その他	3,469,571,259		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,713,965		
流動資産	8,687,988,298		
現金預金	3,313,406,857		
未収金	474,277,428		
短期貸付金	9,366,072		
基金	4,922,979,324		
財政調整基金	4,752,979,324		
減債基金	170,000,000		
棚卸資産	4,904,188		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,945,571		
繰延資産	-	純資産合計	46,891,010,166
資産合計	81,361,985,153	負債及び純資産合計	81,361,985,153

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,487,864,588
業務費用	9,897,727,861
人件費	2,978,491,923
職員給与費	2,275,994,300
賞与等引当金繰入額	181,965,230
退職手当引当金繰入額	-
その他	520,532,393
物件費等	6,609,142,290
物件費	3,442,075,237
維持補修費	427,784,972
減価償却費	2,739,282,081
その他	-
その他の業務費用	310,093,648
支払利息	160,486,165
徴収不能引当金繰入額	9,126,674
その他	140,480,809
移転費用	5,590,136,727
補助金等	4,750,295,124
社会保障給付	835,853,497
その他	3,988,106
経常収益	2,243,574,358
使用料及び手数料	1,669,531,298
その他	574,043,060
純経常行政コスト	13,244,290,230
臨時損失	189,706,206
災害復旧事業費	29,976,273
資産除売却損	159,625,733
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,200
臨時利益	14,557,769
資産売却益	14,557,769
その他	-
純行政コスト	13,419,438,667

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 鏡野町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,348,141,889	78,179,314,320	-31,831,172,431	-
純行政コスト(△)	-13,419,438,667		-13,419,438,667	-
財源	13,736,551,339		13,736,551,339	-
税収等	9,289,851,847		9,289,851,847	-
国県等補助金	4,446,699,492		4,446,699,492	-
本年度差額	317,112,672		317,112,672	-
固定資産等の変動(内部変動)		-798,727,674	798,727,674	
有形固定資産等の増加		2,003,587,594	-2,003,587,594	
有形固定資産等の減少		-2,852,753,251	2,852,753,251	
貸付金・基金等の増加		558,005,887	-558,005,887	
貸付金・基金等の減少		-507,567,904	507,567,904	
資産評価差額	-113,100	-113,100		
無償所管換等	225,868,705	225,868,705		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	542,868,277	-572,972,069	1,115,840,346	-
本年度末純資産残高	46,891,010,166	77,606,342,251	-30,715,332,085	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 鏡野町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,669,376,293
業務費用支出	7,079,239,566
人件費支出	2,991,012,123
物件費等支出	3,787,948,610
支払利息支出	160,486,165
その他の支出	139,792,668
移転費用支出	5,590,136,727
補助金等支出	4,750,295,124
社会保障給付支出	835,853,497
その他の支出	3,988,106
業務収入	15,053,019,817
税収等収入	8,581,579,261
国県等補助金収入	4,269,667,442
使用料及び手数料収入	1,656,156,847
その他の収入	545,616,267
臨時支出	118,379,684
災害復旧事業費支出	29,976,273
その他の支出	88,403,411
臨時収入	20,894,190
業務活動収支	2,286,158,030
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,529,599,256
公共施設等整備費支出	1,973,948,871
基金積立金支出	540,947,385
投資及び出資金支出	1,283,000
貸付金支出	13,420,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,347,966,271
国県等補助金収入	237,956,041
基金取崩収入	483,636,157
貸付金元金回収収入	23,764,483
資産売却収入	14,561,615
その他の収入	588,047,975
投資活動収支	-1,181,632,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,497,990,216
地方債等償還支出	2,497,196,965
その他の支出	793,251
財務活動収入	1,444,403,000
地方債等発行収入	1,364,153,000
その他の収入	80,250,000
財務活動収支	-1,053,587,216
本年度資金収支額	50,937,829
前年度末資金残高	3,238,061,440
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,288,999,269
前年度末歳計外現金残高	43,491,694
本年度歳計外現金増減額	-19,084,106
本年度末歳計外現金残高	24,407,588
本年度末現金預金残高	3,313,406,857

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計については、最終仕入原価法・総平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 60 年

工作物 2 年～ 60 年

物品 2 年～ 40 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鏡野町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国保病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産のうち、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,779,540,557	1,477,791,145	356,488,041	58,900,843,661	30,424,428,261	1,133,593,673	28,476,415,400
土地	4,238,604,413	229,968,304	3,840	4,468,568,877	-	-	4,468,568,877
立木竹	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	46,093,781,987	859,382,481	199,283,201	46,753,881,267	27,661,877,214	1,053,696,985	19,092,004,053
工作物	3,097,650,626	21,240,710	-	3,118,891,336	2,285,532,981	69,719,051	833,358,355
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	542,433,831	-	-	542,433,831	477,018,066	10,177,637	65,415,765
建設仮勘定	188,822,700	367,199,650	157,201,000	398,821,350	-	-	398,821,350
インフラ資産	64,292,620,846	719,603,520	201,750,307	64,810,474,059	29,466,746,122	1,251,439,477	35,343,727,937
土地	1,044,425,972	24,913,876	5,452,841	1,063,887,007	-	-	1,063,887,007
建物	1,975,188,593	-	-	1,975,188,593	1,383,764,921	56,069,227	591,423,672
工作物	61,147,689,281	501,195,893	139,202,767	61,509,682,407	28,082,981,201	1,195,370,250	33,426,701,206
その他	6,698,200	-	6,698,200	-	-	-	-
建設仮勘定	118,618,800	193,493,751	50,396,499	261,716,052	-	-	261,716,052
物品	6,947,092,616	208,276,138	32,437,963	7,122,930,791	5,074,468,322	302,000,639	2,048,462,469
合計	129,019,254,019	2,405,670,803	590,676,311	130,834,248,511	64,965,642,705	2,687,033,789	65,868,605,806